

第28期

# IR REPORT

2018年3月期 中間報告書



# 共通の善を追い求めて

平素は格別のご支援、お引き立てを賜り厚く御礼申し上げます。

当社は創業以来、27年連続の黒字を達成し、収益性の高い安定した経営を行っております。

インターネット接続事業では、光コラボレーションモデルを活用した「AsahiNet 光」への転用促進や法人向けソリューションサービスの拡充を図っております。

そして、インターネット接続事業に続く成長分野として事業展開している教育支援サービス「manaba」も、導入数が順調に増加しています。また、パートナー企業との連携による、新たなビジネスの機会も増えてまいりました。

当社は、インフラ事業の担い手として企業が社会的な存在であることを自覚し、常に社会にとっての善とは何かを考えながら、今後も持続的な成長を目指してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、なお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



2017年12月  
株式会社朝日ネット  
代表取締役社長 土方 次郎

## ■ 2017年度上期 決算ハイライト

- 上期として過去最高の売上高を更新
- ISP会員数は、前年同期末比で3千ID純減の587千ID  
特定の案件における事業者との提携解消により減少
- ネイティブ方式でのIPv6接続サービスを提供開始  
通信トラフィックが増加する中で、より高品質なサービスを提供
- manabaの全学導入校数は順調に増加  
前年同期末比で7校増の78校

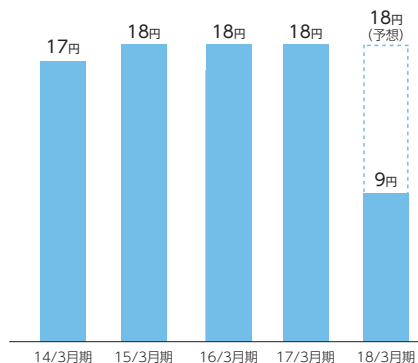
## ■ 利益配当に関する基本方針

今後も安定的な高配当を継続し、株主の皆さまに利益を還元してまいりたいと考えております。

2018年3月期  
配当予想について

■ 中間配当	9円
■ 年間配当	18円/年
■ 配当性向 (予想)	76.1%

配当金推移（一株あたり）



## 1 インターネット接続サービス

当社はインフラ事業であるインターネット接続サービスを中心としたインターネット・サービス・プロバイダ「ASAHIネット」を主催・運営しております。



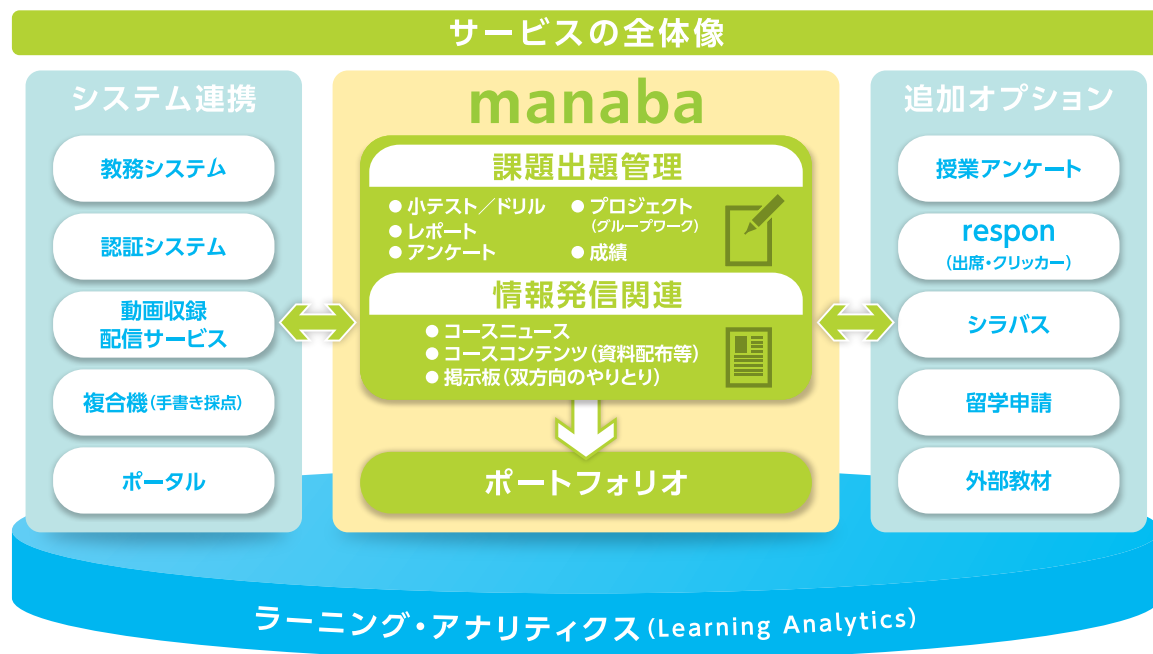
### IPv6接続サービス提供開始

日本のブロードバンド契約者の1契約あたりの通信トラフィックは、総務省の発表では前年同月比37%増と依然として高い伸び率で増加しております。通信トラフィックが増加する中で高い通信品質を維持する為、当社では下記の取り組みを行っております。

- ・ネイティブ方式でのネットワークを活用した「IPv6接続サービス」を4月から提供開始
- ・通信トラフィック増加によるコスト増を抑制しやすい収益基盤を構築
- ・IPv6接続サービスの利用で、これまで以上に快適な通信品質を提供

## 2 教育支援サービス

「manaba」は当社が開発・販売・サポートを行っている教育支援サービスです。教務システムや認証サーバ等、各種学内システムとの連携を実現し、トータルソリューションを提案します。



### LMSが普及し全学導入が一般化

大学におけるLMS(ラーニング・マネジメント・システム)の利用が一般化しつつあり、学部・学科などの一部導入から学校全体での導入に変わりつつあります。国内の市場規模が年々増加している中、manaba の特徴であるシンプルで使いやすいユーザビリティの良さと、イニシャルコストが抑えられるクラウド型サービスなどが好評を得ており、トップクラスのシェアを獲得しています。全学導入校数は78校となりました。

### 1 マンション全戸加入プラン契約獲得 好調

マンション全体での一括契約を前提とした接続サービス「マンション全戸加入プラン」が、最高品質のIPv6回線を利用した新プランとして2017年5月より生まれ変わりました。

#### ネイティブ方式での「IPv6」対応

2017年4月より当社では自社VNE設備によるネイティブ方式でのIPv6接続サービスを開始しております。IPv6回線では、通信品質がより安定する為、IPv6対応のYouTube、Netflix等の人気動画サービスやGoogle、facebook等を快適にご利用いただけます。

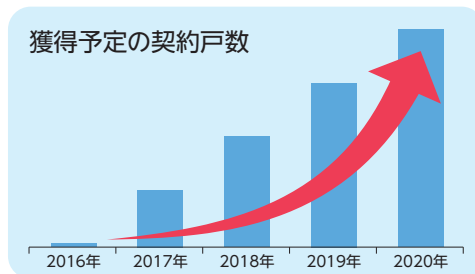
#### 高品質を低価格で提供、申し込み手続きもシンプルに

IPv6回線を利用した高品質なインターネット接続サービスを1戸あたり月額500円でご提供。NTTと連携をしているので、マンションのオーナー様は1つの窓口に申込するだけで済み、入居者様とのやり取りも直接当社と行うので手続きが楽になります。

#### 安定した収益性

マンション全戸加入プランは最低利用期間が5年間と長い為、安定した収益が見込めます。従来の一戸ごとに契約するマンション向け接続サービスと異なり、マンションのオーナーや管理組合を対象に1棟全体で契約を行う為、営業効率も向上します。

提供開始以降、NTT東日本・西日本と販売、サービスの両面で協力関係を築き、契約獲得を順調に伸ばしております。



## 2 manaba 授業アンケートの活用広がる

教育支援サービス「manaba」では、学生による授業評価を実現する「授業アンケート オプション」の導入が増えています。多くの教員や学生が日々利用している「manaba」の基盤を活かせる為、アンケート回収率が高く、ご好評いただいております。

「学生による授業評価制度の設定」は文部科学省が掲げる「私立大学等改革総合支援事業」の要件となっており、全学部での授業改善に活用する大学が増えています。

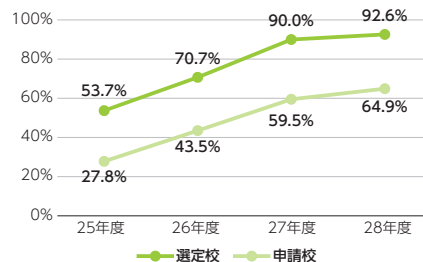
従来のマークシート等の紙媒体を使ったアンケートの実施は、回収や集計作業の手間やコストが膨大にかかってしまい学校側の大きな負担となっていました。manaba を使った授業アンケートを導入いただく事で、作業の軽減、コスト削減が可能となり、2015年のサービス開始以降、導入校が伸びています。

	従来の マークシート	manaba の 授業アンケート
質問作成	学校担当者がデータ作成 業者へ依頼	学校担当者が作成、登録
集計分析	回答から約1カ月後	回答後即時
教員・学生へ フィードバック	回答から約2カ月後	回答から約1週後

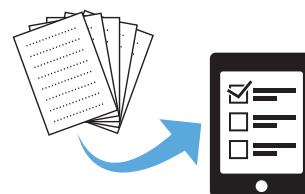
立命館大学、中央大学、一橋大学、筑波大学、東洋大学などに導入いただいております。2017年度には、東京経済大学、帝京平成大学など新たに5校で導入し20校にてご活用いただいております。

私立大学等改革総合支援事業(タイプ1)  
学生による授業評価の結果の活用

※全学部等で授業改善の制度的取組を実施している

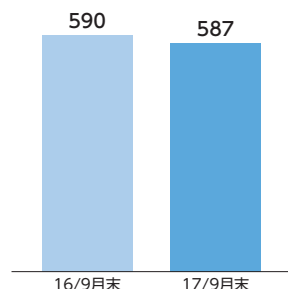


出典：文部科学省 平成28年度私立大学等改革総合支援事業  
支援事業の成果



# 業績ハイライト

## インターネット接続サービス総会員数 (千ID)

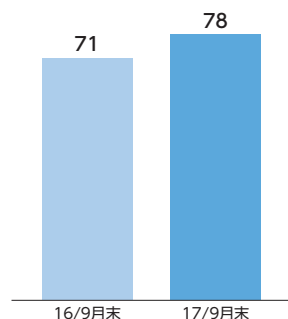


0.5%  
減少

### インターネット接続サービス会員数は減少

総会員数は前年同期末比0.5%減少の587千IDとなり、光接続会員数は前年同期末比0.6%減少の365千IDとなりました。これは特定の案件における事業者との提携解消が影響しているものです。

## manaba 全学導入校数 (校)

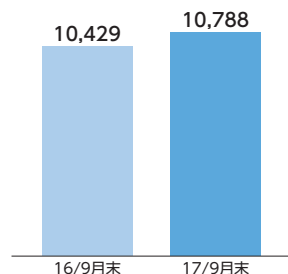


9.9%  
増加

### 全学導入校数は78校に増加

manaba の全学導入校数は78校となりました。また、2017年9月末の契約ID数は617千IDとなり、前年同期末比72千IDの増加となりました。当期においては、国立大学の旭川医科大学、鹿児島大学にて全学で導入いただいております。

## 総資産 (百万円)



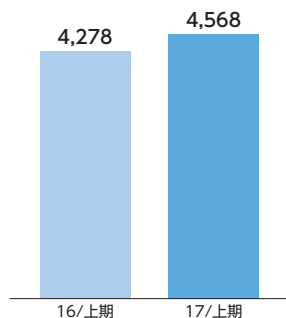
3.4%  
増加

### 総資産は増加

総資産は10,788百万円となり、前年同期末比359百万円の増加となりました。純資産は9,499百万円となり、前年同期末比227百万円の増加となりました。自己資本比率は88.0%となり、安定した財務基盤を築いております。



## ■ 売上高 (百万円)



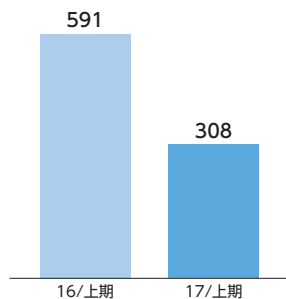
6.8%  
増加



### 上期として過去最高の売上高を更新

売上高は前年同期に比べ289百万円の増加となりました。「AsahiNet 光」などの積極的な拡販により売上高は順調に増加しております。また、2017年5月より新プランとして提供開始しました「マンション全戸加入プラン」では長期的に安定した収益を見込める為、注力をしていきます。

## ■ 営業利益 (百万円)



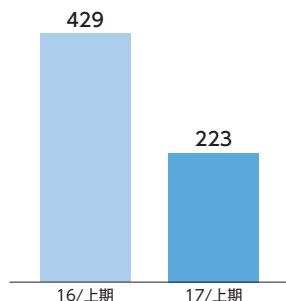
47.8%  
減少



### ネイティブ方式のネットワーク構築を実施

営業利益は308百万円となり前年同期に比べ282百万円の減少となりました。ネイティブ方式のネットワーク構築に伴う通信費や償却費の増加などによって営業利益は減益となりました。ネットワーク構築により実現した高い通信品質を活かした拡販施策やコスト削減などの実施により経営効率の向上に努めます。

## ■ 純利益 (百万円)



47.9%  
減少



### 純利益は減少

純利益は223百万円となり、前年同期に比べ205百万円の減少となりました。また、1株当たりの四半期純利益は7.56円となります。

# 株式情報 (2017年9月30日現在)

## 株式の状況

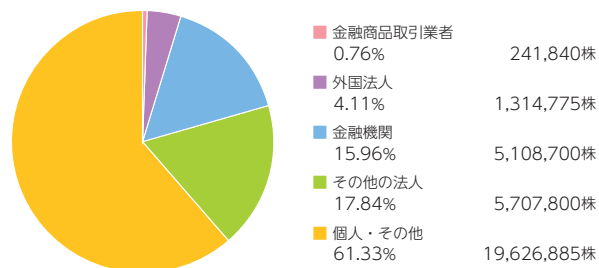
発行済株式の総数 32,000,000株  
株主数 5,755名 (うち議決権あり5,405名)

## 大株主 (上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口)	2,677,100	9.05
滝口 彰	2,646,000	8.94
杉山 裕一	2,646,000	8.94
(株)朝日新聞社	2,217,000	7.49
(株)IWASAKI	1,690,000	5.71
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	1,166,200	3.94
島戸 一臣	959,000	3.24
岩崎 慎一	956,000	3.23
東日本電信電話(株)	950,000	3.21
梅村 守	947,000	3.20

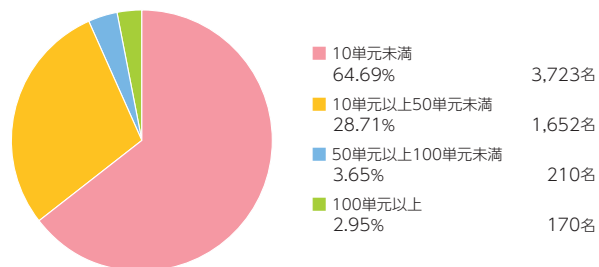
(注) 当社は、自己株式 2,418,579株を保有しております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## 株主別分布状況



※「個人・その他」に自己株式2,418,579株含む

## 所有株式数別分布状況



(1単元の株式数：100株)

# 会社概要 (2017年9月30日現在)

## 会社概要

社名 株式会社朝日ネット  
資本金 6億3,048万円  
設立 1990年4月2日  
所在地 〒104-0061  
東京都中央区銀座4丁目12番15号  
歌舞伎座タワー21階  
TEL: 03-3541-1900  
FAX: 03-3541-5631  
事業内容 ・インターネット接続サービス「ASAHIネット」を主催・運営  
・教育支援サービス「manaba」の企画・開発・販売

## 取締役

代表取締役社長 土方 次郎  
取締役 溝上 聡司  
社外取締役 古賀 哲夫  
社外取締役 塩川 純子

## 監査役

監査役 吉田 望  
監査役 今西 浩之  
監査役 井原 智生

## 執行役員

執行役員 土方 次郎  
執行役員 溝上 聡司  
執行役員 有田 崇  
執行役員 鎌野 篤  
執行役員 河野 靖彦  
執行役員 小松 大  
執行役員 滝口 彰  
執行役員 中野 功一  
執行役員 村田 真之助  
執行役員 妻鹿 企邦

## 沿革

1990年 4月 株式会社アトソン (現在の株式会社朝日ネット) 設立。  
パソコン通信を中心に事業を展開。

1994年 6月 インターネット接続サービスを開始。

2000年 3月 全株式を役員・社員が取得、独立系通信事業者となる。

2001年 8月 光接続サービスを開始。

2006年 8月 NTT東日本へ第三者割当増資を実施。

2007年 2月 教育支援サービス「manaba」を開発。  
12月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。

2008年 7月 日経ビジネス「2008年アフターサービス満足度ランキング」  
のインターネットサービスプロバイダ部門で第1位となる。

2010年 7月 日経BPコンサルティング社「プロバイダ満足度調査2010」  
において総合1位を獲得。

2011年 9月 ASAHINET会員数50万人達成。  
12月 オリコン「顧客満足度の高いプロバイダランキング」第1位を  
受賞。

2012年 3月 教育支援サービス「manaba」導入校数が100校に拡大。

2013年 1月 RBB TODAY「ブロードバンドアワード2012」において、  
インターネット・サービス・プロバイダ顧客満足度 第1位を受賞。  
これにより10年連続顧客満足度1位となる。  
12月 朝日新聞社と資本・業務提携契約を締結。

2014年 3月 ASAHINET会員数55万人達成。  
9月 「ASAHIネットおまかせルーター」を開始。

2015年 2月 「AsahiNet 光」を開始。  
2015年 12月 オリコン「2015年 オリコン日本顧客満足度ランキング『プ  
ロバイダ部門 (関東)』」において、総合第1位を獲得。

2016年 12月 RBB TODAY「ブロードバンドアワード2016」(顧客満足  
度調査)において、プロバイダ部門 第1位を受賞。

2017年 4月 「IPv6接続サービス」を開始。

## ■ 株主メモ (株式のご案内)

証券コード	3834
証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
事業年度	4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヵ月以内
基準日	3月31日
単元株式数	100株
中間配当基準日	9月30日
公告方法	電子公告 <a href="https://asahi-net.co.jp/ir/stock/publicinfo.html">https://asahi-net.co.jp/ir/stock/publicinfo.html</a> ただし、電子公告によることができない事故その他のやむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人 特別口座の口座 管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	東京都府中市日綱町 1-1 TEL.0120-232-711 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

## ■ コーポレートサイトのご案内

当社の会社概要、IR情報はコーポレートサイトをご覧ください。

<https://asahi-net.co.jp>



### ご注意

株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

## 株式会社 朝日ネット

〒104-0061 東京都中央区銀座4丁目12番15号 歌舞伎座タワー21階  
TEL：03-3541-1900 FAX：03-3541-5631